

競争参加者（測量・建設コンサルタント等）の
資格登録に関する申請方法等について

1 測量・建設コンサルタント等契約の業種

競争参加資格を得ようとする者の業種は、次のとおりとします。

測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、
地質調査業務、補償コンサルタント業務

2 参加資格の申請等

(1) 参加資格の取得

一般競争（指名競争）参加資格の申請先は、支払基金本部のみとします。
また、その資格は、支払基金統一資格となります。

(2) 受付期間

令和8年3月31日まで随時受け付けることとします。

(3) 申請書の入手方法等

支払基金指定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設
コンサルタント等）（様式5）」（以下「申請書」という。）は、エクセルファ
イルにより作成することとなります。

また、申請書は、支払基金ホームページの

<https://www.ssk.or.jp/goannai/chotatsu/nyusatsu/index.html>

にてダウンロード可能です。

なお、ダウンロードする際は、ファイル名を様式5（すべて全角）に変更し
拡張子（.xls）を変更することなく保存願います。

(4) 申請書等の提出方法

ア 申請者は、ダウンロードしたエクセルファイルに申請内容を入力後、当該
ファイルをCD-RまたはDVD-R（以下「CD-R等」という。）に格
納し、同ファイルを紙出力した申請書、添付書類及びファイルを格納したC
D-R等を持参又は郵送（書留郵便）により、支払基金本部財政部資産管理
課あて提出してください。

なお、紙出力した申請書（様式5）に代表者印を押印のうえ提出願います。

【提出場所】

〒105-0004

東京都港区新橋2丁目1番3号

社会保険診療報酬支払基金 財政部資産管理課

電話 03-3591-7441（代）

イ 持参の場合の受付時間は、土・日・休日を除く9時から17時まで（12
時から13時を除く。）とします。

ウ 申請書及び添付書類は紙フラットファイルに取りまとめ、CD-R等はウイルス対策ソフトウェア等によりウイルスチェックを行い、ウイルスに感染していないことを確認の上、衝撃吸収袋等に入れて提出してください。

また、紙フラットファイルの表紙及び背表紙に「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」及び業者名を記載し、CD-R等には下記の作成例を参照の上、記入等願います。

※CD-R等による提出が困難な場合は、事前に連絡願います。

【CD-R等の記載例】



【送付物の例】



(5) 提出書類等

ア 申請書（ダウンロードしたエクセルファイルを出力したもの）

(ア) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）（様式5）

(イ) 営業所一覧表（様式2）

イ 添付書類

(ア) 測量等実績調書

(イ) 技術者経歴書

(ウ) 登記簿謄本（法人の場合）

(エ) 登録証明書等

(オ) 財務諸表類（法人の場合）

(カ) 営業用純資本額に関する書類及び収支計算書（個人の場合）

(キ) 次の各税についての納税証明書

a 国税通則法施行規則「別紙第9号書式その3の3」（法人の場合）

b 国税通則法施行規則「別紙第9号書式その3の2」（個人の場合）

ウ CD-R等

様式5「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」ファイルを格納したもの。

(6) 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知（申請書に記載された住所で業者名あてに郵送）します。

(7) 資格の有効期間

資格を付与されたときから令和8年3月31日までとします。

(8) 資格審査に関する照会先

申請書の提出場所と同じとします。

(9) 申請内容の変更

申請書の内容に変更があった場合は、様式13「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）」を同届出の作成要領に基づき作成し、基金本部財政部資産管理課あて速やかに提出してください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書類作成要領
（測量・建設コンサルタント等）

支払基金指定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（様式5）及び営業所一覧表（様式2）（以下「申請書」という。）の作成にあたっては、支払基金ホームページよりダウンロードしたエクセルファイルにより、次の事項に留意のうえ作成すること。

また、ダウンロードする際は、ファイル名を様式5（すべて全角）に変更し拡張子（.xls）を変更することなく保存すること。

なお、作成したファイルはそのまま「上書き保存」し、シート名の変更や削除は行わないこと。

1 基準日

申請書類の記載事項の基準日は、申請日の属する年の1月1日（ただし、決算に関する事項については、基準日の直前に決算の確定した日）とすること。

2 申請書の作成方法

(1) 入力を行うセルについては、グレー色のセルであること。また、黄色のセルについては計算式が組み込まれているので入力を行わないこと。

なお、各項目のセル番地及びフォント等については、別紙のとおりとするので、セル番地及びフォント等の変更は行わないこと。また、ファイル名及びシート名の変更も行わないこと。

(2) 「01 本社(店)郵便番号」欄での配達局番号及び地域番号については、それぞれの欄に入力すること。

(3) 「02 本社(店)住所」から「10 メールアドレス」までの各欄については、次により入力すること。

ア フリガナの欄は半角カタカナで入力すること。

なお、「03 商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは入力しないこと。

イ 「02 本社(店)住所」欄での丁目、番地は「-（ハイフン）」により省略して入力すること。

ウ 「03 商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	共同組合	協業組合	企業組合	財団法人	社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)

エ 「04 代表者氏名」欄及び「05 担当者氏名」欄での氏名（フリガナを含む。）については、姓と名の間は1文字分あけること。

なお、代表者の役職について、フリガナは要しないこと。

オ 「06 本社(店)電話番号」欄、「07 本社(店)FAX番号」欄、「08 担当者電話番号」欄及び「09 担当者FAX番号」欄での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれの欄に入力すること。

カ 「10 メールアドレス」欄については、種々の連絡に対応できうるアドレスを入力すること。

(4) 「11 登録を受けている事業」欄については、次の区分に従い、それぞれ該当する場合に入力すること。

なお、登録年月日における年号は省略すること。

ア 測量業者：測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録を受けている場合

イ 建築士事務所：建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録を受けている場合

ウ 建設コンサルタント：建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録を受けている場合

エ 地質調査業者：地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録を受けている場合

オ 補償コンサルタント：補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録を受けている場合

カ 不動産鑑定業者：不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条による登録を受けている場合

キ 土地家屋調査士：土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第8条による登録を受けている場合（土地家屋調査士が2人以上所属しているときは、1人のみについて入力する。）

ク 司法書士：司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条による登録を受けている場合

ケ 計量証明事業者：計量法（平成4年法律第51号）第107条による登録を受けている場合

(5) 「12 製造・販売等実績高」の各欄については、次により入力すること。

「① 直前々年度分決算」及び「② 直前年度分決算」の各欄には、競争参加資格希望業種ごとに実績高を入力すること。（決算が1事業年度1回の場合には、「① 直前々年度分決算及び「② 直前年度分決算」の各欄は、当概左右欄のうち右欄のみ（半期決算の場合は両方）に入力すること。）

なお、「② 直前年度分決算」とは基準日直前の決算を含む過去1年間の決算を、「① 直前々年度分決算」とは直前年度の前の1年間の決算を、「③ 直前2か年間の年間平均実績高」とは両決算に基づき算定した年間平均実績高であること。また、個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業にかかわるものに限る。）を含めた実績を入力すること。

- (6) 「13 有資格者数」欄については、該当職員数を入力すること。
- (7) 「14 建設コンサルタント登録業者の登録部門」及び「15 補償コンサルタント登録業者の登録部門」の各欄については、建設コンサルタント登録規程及び補償コンサルタント登録規程に基づいて登録を受けている部門の番号の上に○を入力すること。
- (8) 「16 自己資本額」の各欄については、次により入力すること。
- ア 「① 払込資本金」とは、法人にあっては払込済みの額を、個人にあっては次期繰越資本金を、組合にあっては組合の基本財産と組合員の払込資本金の合計額をいい、「② 準備金・積立金」とは、法定準備金（資本準備金及び利益準備金）と任意積立金（退職手当積立金等）との合計額（ただし、組合にあっては組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金との合計額）であること。
- イ 「直前決算時」及び「剰余（欠損）金処分」の各欄については、基準日直前の決算により入力すること。
- (9) 「17 損益計算書」及び「18 貸借対照表」の各欄については、直前1年度分決算により入力すること。
- (10) 「19 営業年数」欄については、競争参加資格希望業種に係る事業の開始日（2業種以上のときは最も早い開始日）から基準日までの期間から、当該事業を中断した期間を排除した期間（1年未満切捨て）を入力すること。
- (11) 「20 経営比率」の各欄については、入力しないこと。
- (12) 「21 常勤職員の数」の各欄については、次により入力すること。
- 「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄については、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数を、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員の数を入力すること。
- また、「④ 計」欄は、入力しないこととし、「⑤ 役職員等」欄には、常勤役員又は事業主の数を再掲として入力すること。
- (13) 「22 外資状況」欄については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分に○を入力するとともに、[]内に国名、()内に当該国の資本の比率をそれぞれ入力すること。
- なお、「2 日本国籍会社」とは100パーセント外国資本の会社、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社であること。

3 添付書類の作成方法

(1) 測量等実績調書及び技術者経歴書

この様式については官公庁等で示している様式及び作成要領を参考として作成すること。

(2) 登記簿謄本

登記簿謄本とは、法務局等に登記された「合名会社登記簿」等（商業登記法

(昭和38年法律第125号)第6条第5号から第9号までに掲げるもののいずれをいう。)の謄本をいい、法人が提出すること。

(3) 登録証明書等

上記2の(4)のアからケまでに掲げた各登録について登録官署が発行する証明書であること。

なお、競争への参加を希望しない業種に係るものは提出を要しないこと。

(4) 財務諸表類(法人の場合)又は営業用純資本額に関する書類及び収支計算書(個人の場合)

申請者が自ら作成している直前1年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び利益金処分(損失処理)計算書(個人にあつては、これらに類する書類(営業用純資本額に関する書類及び収支計算書)であること。ただし、同書類を添付することが困難である場合には、作成可能な期間に係る同書類とすること。

(5) 納税証明書

直前1年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書とするが、複写機等による写しをもって代えることができること。

4 その他

(1) 添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる書類がある場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができること。

(2) 申請書類は、日本語で入力すること。また、添付書類のうち、外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付すること。

(3) 申請書類の金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する外国貨幣換算率を定める件に基づき邦貨に換算して得た額を入力すること。

入力項目のセル番地及びフォント等

シート名	入力項目	セル番地	フォント等	備考	
様式 5	年度	B11	数値		
	年	C14	数値		
	月	E14	数値		
	日	G14	数値		
	01	本社（店）郵便番号（配達局番）	F19	半角 文字列	ブランクにしないこと。
		本社（店）郵便番号（地域番号）	J19	半角 文字列	
	02	フリガナ	F21	半角 文字列	本社(店)住所、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		本社（店）住所	F22	全角 文字列	
	03	フリガナ	F24	半角 文字列	商号又は名称、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		商号又は名称	F25	全角 文字列	
	04	役職	F27	全角 文字列	代表者氏名、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		フリガナ	F28	半角 文字列	
		代表者氏名	F29	全角 文字列	
	05	フリガナ	V28	半角 文字列	担当者氏名、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		担当者氏名	V29	全角 文字列	
	06	本社（店）電話番号（市外局番）	F31	半角 文字列	
		本社（店）電話番号（市内局番）	I31	半角 文字列	
		本社（店）電話番号（番号）	L31	半角 文字列	
	07	本社（店）FAX番号（市外局番）	F33	半角 文字列	
		本社（店）FAX番号（市内局番）	I33	半角 文字列	
		本社（店）FAX番号（番号）	L33	半角 文字列	
	08	担当者電話番号（市外局番）	V31	半角 文字列	
		担当者電話番号（市内局番）	Y31	半角 文字列	
		担当者電話番号（番号）	AB31	半角 文字列	
	09	担当者FAX番号（市外局番）	V33	半角 文字列	
		担当者FAX番号（市内局番）	Y33	半角 文字列	
		担当者FAX番号（番号）	AB33	半角 文字列	
10	メールアドレス	V35	半角 文字列		

※自動取得されたフリガナを訂正する場合は、直接入力すること。



シート名	入力項目		セル番地	フォント等	備考	
様式5-2	11	登録番号	E3~E5 R3~R5 AE3~AE5	半角 文字列		
		年	H3~H5 U3~U5 AH3~AH5	数値		
		月	J3~J5 W3~W5 AJ3~AJ5	数値		
		日	L3~L5 Y3~Y5 AL3~AL5	数値		
	12	測量等実績高	G9~G10			
		①直前々年度分決算 年	L9~L10	数値		
		月	I9~I10 N9~N10	数値		
		②直前年度分決算 年	V9~V10	数値		
		月	S9~S10 X9~X10	数値		
		実績高	G12~G20 L12~L20 Q12~Q20 V12~V20 AA12~ AA20	数値	ブランクにしないこと。	

登録事業名		登録番号	登録年月日			登録事業名	登録番号	登録年月日			登録事業名	登録番号	登録年月日		
測量業者	第 号	年 月 日	建設士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	測量証明事業者	第 号	年 月 日	
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日										
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日										
12 測量等実績高															
競争参加資格 希望業種区分	① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 直前2か年間の 年間平均実績高						
	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年間平均実績高						
	<千円>		<千円>		<千円>		<千円>		<千円>						
測量	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
建築関係 建設コンサルタント業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
土木関係 建設コンサルタント業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
地質調査業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
補償コンサルタント業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

シート名	入力項目	セル番地	フォント等	備考
様式5-4	16 自己資本額			
	① 払込資本金	H4	数値	空白にしないこと。
	② 準備金・積立金	H5 R5	数値	空白にしないこと。
	③ 次期繰越利益(欠損)金	R6	数値	空白にしないこと。
	17 損益計算書	H11	数値	空白にしないこと。
	18 貸借対照表			
	① 流動資産	H14	数値	空白にしないこと。
	② 流動負債	H15	数値	空白にしないこと。
	③ 固定資産	H16	数値	空白にしないこと。
	④ 総資本額	H17	数値	空白にしないこと。
	19 営業年数	A20	数値	空白にしないこと。
	21 常勤職員の数			
	① 技術職員	A25	数値	空白にしないこと。
	② 事務職員	G25	数値	空白にしないこと。
	③ その他の職員	M25	数値	空白にしないこと。
	④ 役員等	Y25	数値	空白にしないこと。
	22 外国籍会社	A28	全角 文字列	該当の場合は、「○」を入力すること。
	国名	C29	全角 文字列	
	2 日本国籍会社	H28	全角 文字列	該当の場合は、「○」を入力すること。
	国名	J29	全角 文字列	
	3 日本国籍会社	O28	全角 文字列	該当の場合は、「○」を入力すること。
	国名	Q29	全角 文字列	
比率	R30	数値	空白にしないこと。	
国名	X29	全角 文字列		
比率	Y30	数値	空白にしないこと。	

区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)
① 払込資本金	0		0
② 準備金・積立金	0	0	0
③ 次期繰越利益(欠損)金	0	0	0
④ 計	0	0	0 (P)
⑤ (P) (再掲)	0		0
17 損益計算書			
税引前当期利益(千円)(S)	0		
18 貸借対照表			
① 流動資産(千円)(M)	0		
② 流動負債(千円)(N)	0		
③ 固定資産(千円)(Q)	0		
④ 総資本額(千円)(R)	0		
19 営業年数	0 年		
20 経営比率			
① 総資本純利益率(S/R×100)			(%)
② 流動比率(M/N×100)			(%)
③ 自己資本固定比率(P/Q×100)			(%)
21 常勤職員の数			
① 技 術 職 員	0 人		
② 事 務 職 員	0 人		
③ そ の 他 の 職 員	0 人		
④ 計	0 人		
⑤ 役 員 等	0 人		
22 外国籍状況			
外国籍会社	2日本国籍会社	3日本国籍会社	
国名: []	国名: []	国名: []	国名: []
	(比率: 100%)	(比率: 0%)	(比率: 0%)

シート名	入力項目	セル番地	フォント等	備考
様式2 (支店情報)	No	A5～204	数値	
	営業所名称	B5～204	全角 文字列	
	営業所名所(フリガナ)	C5～204	半角 文字列	営業所名称入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
	郵便番号	D5～204	半角 文字列	
	所在地	E5～204	全角 文字列	
	電話番号	F5～204	半角 文字列	
	F A X 番号	G5～204	半角 文字列	
	備考	H5～204	全角 文字列	

※自動取得されたフリガナを訂正する場合は、直接入力すること。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	記載要領								
2	1 本表は、申請日現在で作成すること。								
3	2 200支社(店)以上の登録の場合は、問い合わせのこと。								
4	No	営業所名称	営業所名称(フリガナ)	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号	備考	本社名
5	1								
6	2								
7	3								
8	4								
9	5								
10	6								
11	7								
12	8								
13	9								
14	10								
15	11								
16	12								
17	13								
18	14								
19	15								
20	16								
21	17								
22	18								
23	19								
24	20								
25	21								
26	22								
27	23								
28	24								
29	25								
30	26								
31	27								
32	28								
33	29								
34	30								
35	31								
36	32								
37	33								
38	34								
39	35								
40	36								

様式13

競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）

令和 年 月 日

社会保険診療報酬支払基金 理事長 殿

資格審査結果通知書の 令和 年 月 日
交付年月日・登録番号 第 号
住 所

商号又は名称 印

下記のとおり変更がありましたので届出します。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

別紙

「競争参加資格審査申請書変更届」（様式13）作成要領

- 1 「競争参加資格審査申請書変更届」（様式13）は、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」の内容に変更事項が生じた場合に必要書類を添えて提出すること。

- 2 変更事項に係る添付書類は、次のとおりである。
 - (1) 法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合
 - ・商号登記簿の謄本（又は抄本）の写し
 - (2) 個人の住所及び氏名に係る変更の場合
 - ・住所については住民票の写し
 - ・氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し
 - (3) 許可・登録の状況
 - ・許可・登録等の証明書の写し
 - (4) 財務の状況
 - ・財務諸表類
 - (5) 営業品目
 - ・営業経歴書

なお、上記以外の変更届出事項に係る添付書類は不要である。